

自著を語る：『自律と自立のまちづくり —元山口県柳井市長 河内山哲朗回顧録』(吉田書店、2024年)

新 嶋 聰 (地歴公民科)

1. まえがき

2024年2月に吉田書店より筆者が共編著となった『自律と自立のまちづくり—元山口県柳井市長 河内山哲朗回顧録』を刊行させていただいた。刊行されて約一年が経とうとしており、様々な方からお褒めの言葉をいただいている。一方、十分な振り返りを行えてはいないという課題がある。

そのため、本稿では編者の一人である新嶋が（編著であるため本当は自著ではないが）自著が刊行されるまでの経緯や刊行後を振り返り、今後に活かせることや克服すべき課題を提示することを試みたい。

2. 経緯・狙い

詳細は本書の「解題」に示したが、改めて概要を記してみたい。

本書刊行の経緯として、①比較的若い世代へのオーラル・ヒストリーを実施する意義や効果を明らかにしたいことが挙げられる。まず、オーラル・ヒストリーについての定義だが、「公人の、専門家による、万人のための口述記録」¹

¹ 御厨貴『オーラル・ヒストリー現代史のための口述記録〔新版〕』(中公新書、2011年)、5頁。

である。その口述記録は、「自伝」と位置づけられやすく、人生の晩年に行われることが多いと考えられる。だが、人生の晩年に記録を残そうとすると、場合によっては記録を残せないことも生じてしまう²。それなら、比較的若い時期、具体的には自伝を著わす前に行うことはできないか。こういう疑問を出発点として、著者を含めた編者の二人で「プレ自伝 オーラル・ヒストリーを始めた。

また、別の狙いとして、②松下政経塾の関係者への体系的な聞き取りを行うことが挙げられる。編者が「プレ自伝 オーラル・ヒストリーに取り組み始めたのは、2011年のことである。聞き取りを行なううえでの「人のつながり」もさることながら、日本政治における2009年の「政権交代」に貢献した松下政権塾関係者による体系的な証言は少ない。今後、歴史的資料となる証言を増やせないか。そういう思いがあつたため、聞き取りを開始した。

このような問題意識を踏まえて2011年以降実施したオーラル・ヒストリーの一つの集大成が本書である³。なお、③1990年代に中央政府が進めた地方分権改革に対する基礎自治体からの証言であることも付記しておく。

3. 反響

著者も、「著者謹呈」本を関係各所に送らせていただいた。すると、「校務とのお兼ね合いもあるなか、よく刊行できた」という仕事との両立を心配してい

² 平成時代の日本の首相経験者を例に挙げると、オーラル・ヒストリーが残っていないのは、宇野宗佑・細川護熙・羽田孜・小渕恵三・小泉純一郎・鳩山由紀夫・野田佳彦である(2025年3月段階)。また、中央省庁等再編の立役者である橋本龍太郎元首相は『橋本龍太郎外交回顧録』を残しているが、内政に対する証言が十分に残されているとは言えない。また、安倍晋三元首相は『安倍晋三 回顧録』が刊行されているが、テロで命を落としたため、「時が経ってから話せたであろうこと」を聞き取る機会を失ってしまった。このように、「そもそも記録が残されてない」、「記録が残っているが、まだまだ残せる余地がある」と差はあるものの、聞き取り調査が必要である事実に代わりはない。

³ 書籍として刊行されていない記録も相当数ある。何かしらの形で世に問いたいというのが本音だ。

ただく声、「プレ自伝」オーラル・ヒストリーを実施する意義に賛同していた
だく声、創設期の松下政経塾について興味を持つていただく声、地方分権改革
や社会保障改革などの中央政府の政策との比較について興味を持つていただく
声など、多様なお言葉を賜った。本当に、嬉しい限りであった⁴。

雑誌では『エコノミスト』と『都市問題』で紹介していただいた。『エコノ
ミスト』では、刊行された間もない2024年3月8日付で取り上げていただい
た⁵。冒頭で「現政権の不祥事続きで信頼度の低い国政に比べ、地方自治では
注目すべき首長が次々に登場している」と、当時の岸田政権と対比されている
ことに驚きを禁じ得なかつた。

また、『都市問題』では、「氏は1958年生まれ、『回顧録』というにはまだ早
い。自治の現場での経験を生き生きとした言葉で語る『半生記』だ」と、「プ
レ自伝」の意義を組んでくださって紹介していただいた⁶。

著者も書評を書く機会は多いが、いざ、こういった形で著書（正確には編著）
を評していただくと、身の引き締まる思いであった。総じて好意的な声を寄せ
ていただき、胸を撫で下ろした。これが、偽りなき想いである。

4. 本書の読みどころ

少し手前味噌になってしまふかもしれないが、本書の読みどころを紹介して
みたい。①草創期の松下政経塾（第2章）、②第一期目の市政（第3章）、③第
三期目の市政（第5章）を挙げてみよう。

①の第2章では、第2期生として入塾した河内山氏が松下政経塾で研鑽を積

⁴ 第二編者の新嶋でさえ、これほどの声が集まつたわけだが、当然、話者である河内山
様や第一編者である小宮には、更に濃密な声が寄せられたと聞いている。

⁵ 「週刊エコノミスト Online 書評 2024年3月8日」

(<https://weekly-economist.mainichi.jp/articles/20240306/se1/00m/020/003000d>
2024/12/10閲覧)

⁶ 『都市問題』115号（2024年4月）85頁。『都市問題』は、自治体関係者が手にする
専門誌である。

んだ様が描かれている。松下政経塾の研修内容、卒塾生の活動の様子（例：野田佳彦元首相、日本維新の会共同代表前原誠司など。肩書きは2025年3月段階）、地方自治への思いなどが語られている。

②の第3章では、初出馬から初当選という選挙戦の様子、地域の資源を活用する「まちづかい」という考え方、市の産業政策など、多岐にわたって市政に関して語っていただいた。

③の第5章では、平郡島への離島対策、「三位一体の改革」・「平成の大合併」に対する地方政府の立場などを語っていただいた。詳細は本書に記されている。興味を抱かれましたら、手にとっていただけると幸いです。

5. 今後に活かせること、克服すべき課題

さて、本書が刊行されてから一年が経とうとする。冒頭にも書いたが、振り返りをするには良い機会である。今後に活かせることや克服すべき課題について改めて考えてみたい。

まず、今後に活かせることとして、①聞き取り調査の拡大が挙げられる。基礎自治体の首長の証言が、候補に挙げられる。例えば、杉並区では「新しい公園利用ルール」を策定して実施している⁷。このような政策変更が行われた要因は何か、議会との関係はどのようなものであったか。後者は議事録を見れば分かるが、前者は、本人に語ってもらうのが最も良い。もちろん、広報やインタビュー記事などを見れば分かることも多いが、オーラル・ヒストリーを実施することによって、「区長が代わることによって、何が変わったのか。その要因は何か」を、体系的に記録することができる。このような使い方もあるだろう。

また、併せて、②調査結果の公表及び共有が挙げられる。例えば首長の証言であれば、その証言の中には市政に関するものが多くなる。市政の記録は、市

⁷ 「新しい公園利用ルールの試行」

(<https://www.city.suginami.tokyo.jp/s100/1626.html> 2025/1/25閲覧)。

民も知りたいのではないだろうか。そうであれば、書籍として、あるいは、web上にPDFデータにて公開することによって、市民たちは市政に対する証言を共有することが可能となる。

要するに、成果物を作成し、配布し、共有する。国立国会図書館や大学図書館だけでなく、公立の図書館等への納本制度を利用し、誰もがアクセスできる場所に調査結果を残す、手にとってもらえる環境づくりをしていくことが大事である。

以上が、今後に活かせることの一部である。他にもあれば、ぜひ、教えてください。

さて、克服すべき課題として、多くの障壁があることを忘れてはならない。例えば、①時間コストが挙げられる。著者も「Okoshiyasu」という文字起こしアプリを用いて文字起こしをしたことがあるが、録音時間10分間の音声を文字に起こすには1時間程度の時間がかかったと記憶している。この場合、自分で音声を聞いて文字入力をするため、2時間程度のインタビューを文字に起こそうとすると、最低でも12時間はかかる計算である。正直、時間の確保が難しいし、労力もかかる。

だが、今は状況が大きく変わった。AIでの文字起こしアプリが普及したからだ。無料・有料とで文字起こしができる合計時間は変わってくるが、2時間程度のインタビューであれば、1時間程度で自動的に文字を起こしてくれる。もちろん、人名やテクニカルタームなどの変換作業は必要になるが、文字起こしのための時間コストは、大幅に減少できる。AIを用いれば、時間コストは大幅に削減できるのである。

併せて、②金銭的なコストが挙げられる。例えば、科研費などの外部資金を用いた調査の場合、専門業者に文字起こしを依頼する。その場合、費用は1時間あたり数万円に上ることもある（もっとも、文字起こしの精度や品質は極めて高い）。仮に、AIの文字起こしアプリを用いた場合、どうなるだろうか。著者がサブスク契約をしているアプリの場合、学生・教職員割引が適用されるた

め、一年間の費用は一万円を切る。一ヶ月単位で考えると数百円程度で済むのだ。手の届かない金額ではない。

このように、どのような媒体で記録を残すかにもよるが、技術革新のおかげで時間的なコスト・金銭的なコストは大幅にカットできるのだ。なお、今回は筆者が使っているは文字起こしアプリに特化して説明したが、検索エンジンで「文字起こし スマホ」、「文字起こし 無料」などと検索をすれば、他の選択肢が複数存在することを、指摘しておく。

以上のように、「インタビュー録の文字起こしをすること」そのもののハードルは、低くなりつつある。そう考えると、誰でも、記録を残せる。裾野は、広げられるだろう。

さて、最後の課題として「そもそも、文字起こしをすることにこだわるのか」ということが挙げられるだろう。これに関しては、「文字に残す以外の道もある」ことに触れておきたい。具体的な解としては、デジタルアーカイブ化がある。デジタルアーカイブとは、簡潔に言えば「古文書や絵画などの史資料を、デジタル化して公開する」試みである。有名なところでいえば、国立公文書館のデジタルアーカイブが挙げられる⁸。デジタルアーカイブ化が進むことによって、世界各地で史資料にアクセスできる、文字資料だけでなく音声資料や映像資料の閲覧が容易になることなどが挙げられよう。特に、戦争体験者などの証言を遺していくために、近年、博物館や資料館で多く見られる手法である。証言を映像で残すことは、話し手の表情を伝えることも可能とするため、この方法で記録を残すこととも、大いにおすすめしたい。

簡単なエッセイではあるが、自著の意義、課題を振り返ってみた。現在の自分が置かれている状況で、どれだけのことを形にできるかは分からぬ。だが、できるときに、できる範囲で、構わない。記憶を記録し、共有するための取り組みを続けていきたい。

⁸ 実態は「国立公文書館デジタルアーカイブ」
(<https://www.digitalarchives.go.jp/>) にアクセスしていただきたい。

付記：本稿の基になる話を高校三年生の政治・経済の授業にて行ったところ、文字起こしの簡素化、記録を残すことの意義について、概ね理解を得られた。次の時代を創っていく世代が、記憶を記録し、共有していくというバトンを引き継いでくれることを期待したい。